

第 37 回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 2000年6月13日（火）10:30～11:00
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
（事務局等）科学技術庁
 原子力局
 興局長
 中澤審議官
 原子力調査室 伊藤室長、板倉、村上、小室
 動力炉開発課 和田課長、坂口
核燃料サイクル開発機構 中神副理事長、小林技術主幹
吉鋪専門委員

4. 議 題

- （1）海外ウラン探鉱に係る権益等の取扱いについて
（2）その他

5. 配布資料

- 資料 1-1 核燃料サイクル開発機構の海外ウラン探鉱に係る権益等の取扱いについて
資料 1-2 海外ウラン探鉱権益等の取扱いについて
資料 2 第 36 回原子力委員会臨時会議議事録（案）

6. 審議事項

- （1）海外ウラン探鉱に係る権益等の取扱いについて

標記の件について、動力炉開発課から資料 1-1、核燃料サイクル開発機構から 1-2 に基づき説明があった。これに対し、

- ・海外ウラン探鉱については平成 10 年の初期に原子力委員会でも議論されたところであるが、幸い今回一つの結果がでた。
- ・対価の支払いは成功の延べ払いとされているが、いつ履行される予定か。（核燃料サイクル開発機構）2015 年頃までは、収入は出てこない。現在のウラン市場の状況から、高品位のものか、設備投資の終わっているところ以外は、難しい状況である。
- ・今回の報告を聞いて安心しているところである。ただ、5 年間しか、転売制限はないが、それ以降も鉱区を保持できる条件を揃えて欲しい。（核燃料サイクル開発機構）最低 5 年となっているが少なくとも 10 年間は

コンソーシアムに保持して欲しいと考えている。

- ・カメコ、コジェマのウラン市場の寡占化率はどのくらいなのか。
(核燃料サイクル開発機構) 生産量では2社合わせて45%位である。また、旧ソ連諸国を除くと60%位である。
- ・ロシアの方で現在かなりの市場を延ばしていると考えてよいのか。
(核燃料サイクル開発機構) 現在ロシアは年間6万トンの世界のウラン需要に対して、核解体から発生するウラン約15万トン相当を15年に分割して年約1万トンずつ供給する予定である。このような事情もあり、15年後以降には低コストのウランだけでは供給が不足し、価格が上昇すると予測している。
- ・ウラン鉱床を発見してから生産までのリードタイムは15年くらいかかるのか。
(核燃料サイクル開発機構) 発見してから最低10年くらいリードタイムがかかっている。最近は特に環境審査等が厳しくなっている。
- ・ウラン探鉱の権益は2社でどのくらい押さえているのか。
(核燃料サイクル開発機構) カメコ、コジェマ2社合わせて世界の埋蔵量200万トンのうち50万トンくらいである。旧ソ連がかなりのシェアを占めているので西側だけで言えば半分近い。
- ・この問題は官民の役割分担やグローバル化の大きな流れの中であり、ここにその点にも十分な配慮を持った結果が出されたことは喜ばしい。ただ、海外探鉱に従事した技術者が示した情熱を十分考慮すべきことを当時から考えてきた。このような関係者の意気込みを今後も原子力に携わる者には大切であるので、今後の人材の再配置については従事者のこのような意気込みを十分反映させて欲しい。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

(3) 議事録の確認

事務局作成の資料2第36回原子力委員会臨時会議議事録(案)が了承された。